

・ 令和 7 年度 ・

# 税制改正の あらまし



公益財団法人 全国法人会総連合

# は し が き

令和7年度税制改正に関する「所得税法等の一部を改正する法律」「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」が国会で成立し、公布・施行されました。

法人税関係では、賃上げと投資がけん引する成長型経済を発展させるため、国内設備投資や賃上げに積極的に取り組めるよう、特に中小企業税制については、「中小企業投資促進税制」「中小企業防災・減災投資促進税制」「地域未来投資促進税制」などの見直しと延長が行われました。また、「中小企業経営強化税制」では、売上高100億円超を目指す、成長意欲の高い中小企業の設備投資に対して、更なる税制上の措置が講じられます。

所得税関係では、物価上昇局面における税負担の調整の観点から、所得税の基礎控除等の見直しが行われるとともに、就業調整対策の観点から、大学生年代の子等に係る新たな控除が創設されました。また、老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金法等の改正を前提にDC・iDeCoの拠出限度額の引上げなどの措置が講じられる予定です。

資産税関係では、「法人版事業承継税制の特例措置の役員就任要件の見直し」が行われたほか、消費税関係では、消費税免税制度の不正利用を排除し、免税店が不正の排除のために負担を負うことのない制度とするため、外国人旅行者向け免税制度（輸出物品販売場制度）がリファンド方式に見直されます。

その他、「退職所得控除の調整規定の見直し」「電子帳簿等保存制度の見直し」などが講じられています。

本書は、令和7年度税制改正の中でも、法人会会員に関係のある項目をコンパクトにわかりやすく解説いたしました。会員の皆様の経営や税務においてお役に立てば幸いです。

令和7年5月

公益財団法人 全国法人会総連合

# 目 次

## I 法人税関係

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1 中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の見直しと延長    | 4  |
| 2 中小企業投資促進税制・中小企業経営強化税制の見直しと延長 | 5  |
| (1) 中小企業投資促進税制の見直しと延長          | 5  |
| (2) 中小企業経営強化税制の見直しと延長          | 6  |
| 3 中小企業防災・減災投資促進税制の見直しと延長       | 9  |
| 4 地域未来投資促進税制の見直しと延長            | 10 |
| 5 企業版ふるさと納税の見直しと延長             | 12 |
| 6 防衛特別法人税の創設                   | 13 |

## II 所得税関係

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1 物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応   | 14 |
| (1) 所得税の基礎控除の引上げ               | 14 |
| (2) 給与所得控除の最低保障額の引上げ           | 15 |
| (3) 特定親族特別控除の創設、特定扶養控除の見直し等    | 16 |
| (4) その他所要の措置                   | 17 |
| (参考) 令和7年度税制改正における所得税と個人住民税の整理 | 18 |
| 2 子育て支援に関する政策税制                | 19 |
| (1) 子育て世帯等に対する住宅ローン控除の拡充       | 19 |
| (2) 子育て世帯等に対する住宅リフォーム税制の延長     | 20 |
| (3) 子育て世帯に対する生命保険料控除の拡充        | 20 |
| 3 DC・iDeCo等の拠出限度額の引上げ          | 22 |
| 4 エンジェル税制の拡充                   | 23 |

## III 資産税関係

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1 法人版事業承継税制の特例措置の役員就任要件の見直し    | 24 |
| 2 結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の延長 | 25 |
| 3 相続に係る所有権移転登記等の登録免許税の免税措置の延長  | 25 |

## IV 消費税関係

- 1 外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し ..... 26

## V その他

- 1 先端設備等導入計画に基づく固定資産税の特例措置の見直しと延長 ..... 28
- 2 退職所得控除の調整規定の見直し ..... 29
- 3 電子帳簿等保存制度の見直し ..... 30